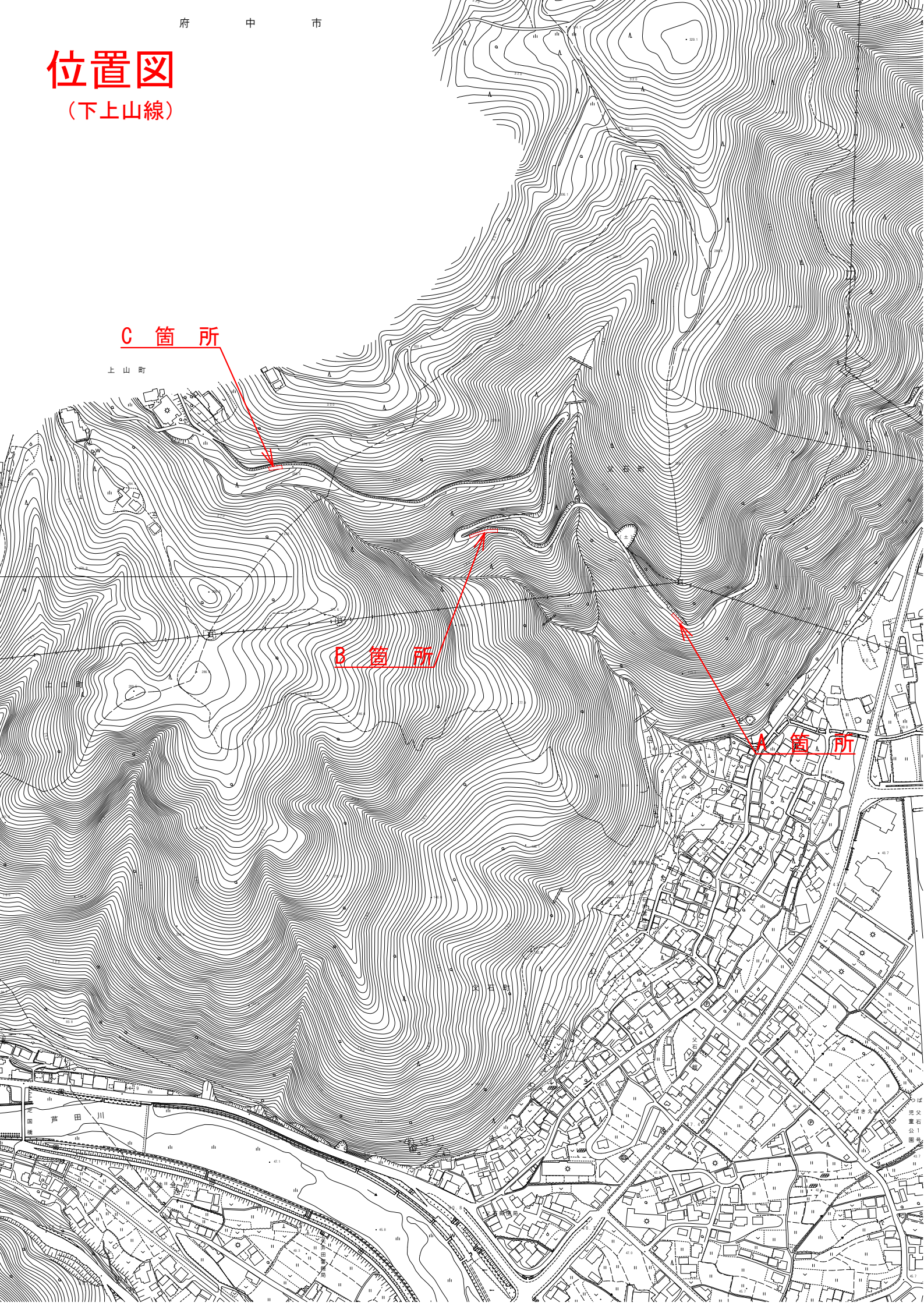
位置図

（下上山線）



H31.4 改正

〔建設工事/最低制限価格〕

入札条件及び注意事項

1　入札方式

電子入札システム（以下「システム」 という。 ）を使用して入札を行うこと。（事務取扱は、府中市電子入札実施要領（以下「要領」という。）による。）

ただし、要領第４条第２項の規定に該当する場合は、同条項の定めに従い承認を得て、書面による入札を行うことができる。

2　入札保証金

免除する。

3　契約保証金

（１）契約の保証を必要とする場合

契約保証金の額は、請負代金額の１０分の１以上（低価格入札による請負契約の場合は請負代金額の１０分の３以上）の額を契約時に納付すること。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって納付に代えることができる。 また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

（２）契約の保証を必要としない場合

契約者が過去２年間に市、国又は他の地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を２回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認める場合は、予定価格が３００万円未満の工事について免除する。

4　入札書の提出方法

（１）指定した入札書受付期間に電子入札システムを使用して３桁のくじ番号を記載した入札書を提出すること。

要領で定める手続により書面参加に変更した者は、指定した入札書受付期間に代表者印（届出済代理人の場合は受任者印）を押印し、３桁のくじ番号を記載（くじ番号の記載のない場合は「００１」と記載されたものとする。）した入札書を、次の事項を記載した封筒に封入して監理課へ持参のうえ提出すること。

①　提出者の商号又は名称

②　入札書が在中している旨

③　当該入札等に係る建設工事等の名称及び開札日

5　工事費内訳書

（１）原則として、すべての競争入札において入札時に工事費内訳書の提出を求める。

（２）工事費内訳書の提出を必要としない場合は、入札公告又は指名通知書によって周知する。

（３）内容及び様式

①　記載事項

- 入札者の商号又は名称
- 代表者名（支店の場合は支店長名等）
- 工事名
- 工事費の内訳

② 工事費の内訳の記載について

工事費の内訳は、 配布した当該工事に係る仕様書の本工事費内訳書のうち、下記の項目に対応するものの単位、数量及び金額を表示したものとする。

（仕様書の本工事費内訳書に記載してもかまわない。）

<土木関係工事>

本工事費内訳書：費目、工種、種別

<建築・設備関係工事>

内訳書：名称及び摘要欄記載の工種

諸経費は項目ごと（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に記載すること。

※ その他の工事で工事費内訳書を作成する場合は、原則として土木関係工事に準じて作成すること。

③ 様式

配布した当該工事に係る仕様書に準じて、原則Ａ４判（縦、横自由）で作成し、入札書をシステムで提出する際、システムの機能により添付を行い提出すること。ただし、要領で定める手続きにより書面参加に変更した者は、必要事項を記入し代表者印を押印した内訳書を次の事項を記載した封筒に封入し、指定した入札書受付期間に監理課へ持参のうえ提出すること。

・ 商号又は名称
・ 内訳書が在中している旨
・ 当該入札に係る建設工事の名称及び開札日

（４）提出を求めた工事費内訳書が次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

① 未提出であると認められる場合

・ 工事費内訳書の全部又は一部が提出されていない。
・ 無関係な書類である。
・ 他の工事の工事費内訳書である。

② 記載すべき事項が欠けている場合

・ 内訳の記載がない。
・ ゼロ計上の項目がある。

③ 記載すべき事項に誤りがある場合

・ 対象工事名に誤りがある。
・ 提出業者名に誤りがある。
・ 工事費内訳書の合計金額と入札金額が一致していない。
・ 工事費内訳書の合計金額と各内訳の合計金額が一致していない。

６ 落札者の決定方法

（１）条件付一般競争入札

公告共通事項に記載の手続きによる。

（２）通常型指名競争入札

開札の結果、落札となるべき同価格の入札した者が二人以上いるときは、これらの者のうち、電子入札システムの電子くじによるくじ引きによって選ばれた者を落札者とする。

７ 落札価格

落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

８　契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から５日以内に契約を締結するものとし、議会の議決が必要な場合には落札決定の通知を受けた日から５日以内に仮契約を締結し、議決後本契約を締結するものとする。(議会の議決が必要な契約は、予定価格が１億５千万円以上である。)

なお、仮契約を締結した後、本契約を締結するまでの間に府中市建設業者等指名除外要綱に規定する指名除外等の措置を受けたときは、仮契約を解除することができる。

９　設計図書等

（１）監理課が指定する市ホームページからダウンロード、又は指定があるときは購入することができる。

購入する場合の代金は５００円とし、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等に保存されたもの）によるものとする。

１０　設計図書に対する質問及び回答

（１）条件付一般競争入札

入札公告に記載のとおり

（２）通常型指名競争入札

質問書受付期間	指名の通知を行った日から３日間（市の休日を除く。）
質問回答期限	入札開始日の２日前（市の休日を除く。）
質問書提出方法	監理課に持参又はＦＡＸにより提出　FAX (0847)46-1535
回答方法	市ホームページで閲覧

１１　予定価格

（１）予定価格は、事前公表とする。(予定価格事後公表試行案件は除く。)

①　条件付一般競争入札の場合　　公告に記載のとおり

②　通常型指名競争入札の場合　　指名通知書に記載のとおり

（２）当該工事の予定価格を上回る入札を行った場合は失格となり、予定価格を事前に公表した場合には、指名除外の対象となる場合がある。

１２　最低制限価格・調査基準価格

「最低制限価格」を設定している。

価格は、事後公表とする。

最低制限価格を下回る入札を行った場合は、失格とする。

１３　各会計年度の支払限度額

設定していない。

１４　前払金

予定価格が３００万円以上の請負契約を対象とし、その前払額は、請負代金額の１０分の４以内とする。

ただし、入札公告等で別に定めのあるものを除く。

１５　中間前払金

請負代金額の１０分の２以内とする。ただし、本市が中間前払金の支払条件を満たしていると認めたときに限る。

１６　部分払

請負代金額が５００万円以上の請負契約を対象とする。

１７　入札辞退等

（１）通常型指名競争入札において、入札を辞退しようとするときは、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞退届を提出すること。

（２）通常型指名競争入札において、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞

退届を提出しなかった電子入札者は失格とする。

１８　建設リサイクル法

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号。以下「法」という。）第９条第１項に規定する「対象建設工事」を請け負おうとする者は、落札決定通知の日から５日以内（市の休日を除く。）に、発注者（工事担当課）に対して、「法第１２条第１項に基づく書面」 を提出し、法第１０条第１項第１号から第５号までに掲げる事項について説明した上で、発注者（監理課）に対して、「法第１３条及び省令第４条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの（契約締結拒否）として取扱う。

１９　公正な入札の確保等

（１）公正な入札の確保に努めるため、入札者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。

①　入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号）等に抵触する行為を行ってはならない。

②　入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

③　入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

④　入札者は、市が談合情報等による調査を行う場合には、これに協力しなければならない。

（２）入札者が連合し、又は不穏の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。 また、本市が入札談合に関する情報を入手した場合において、市の事情聴取等の結果

①　明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得た場合には、 談合情報対応マニュアルに基づき、入札執行の延期若しくは取りやめ又は無効とする。

②　明らかに談合の事実があったと認定できないが、談合の疑いが払拭できない場合は、談合情報対応マニュアルに基づき、入札を無効とすることがある。

２０　地場製品の活用

工事用資材等については、 地場製品の積極的な活用に努めること。

２１　下請契約について

（１）社会保険等未加入対策について

①　受注者が、社会保険等未加入建設業者と一次下請契約することを原則禁止する。一次下請業者が社会保険未加入であることが判明した場合は、特別な事情がある場合を除き、受注者に対して次の措置を行う。

措　　置	内　　容
指名除外の措置	契約違反に該当し、１か月(最大４か月)の指名除外を行う。
工事成績評定点の減点	指名除外措置に伴い、１３点(最大２０点)の減点を行う。
建設業許可行政庁への通報	一次下請業者に対しては、許可行政庁へ通報する。

また、二次以降の下請業者については、社会保険等に未加入であることが判明した場合は、建設業許可行政庁へ通報する。

②　受注者は、社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインに基づき、下請企業の指導等に努めること。

③　受注者は、下請企業との契約に当たっては、法定福利費を明示した標準見積書の活用等により、適正な法定福利費が確保されるよう努めること。

（２）当初工事請負代金額が３００万円未満の建設工事（舗装工事、法面工事、建築一式工事を除く。）において、「主たる部分」の下請負を行わないこと。

建設工事の主たる部分とは、以下に掲げるもの以外のすべての部分を指し、当該 「工事の主たる部分」 に該当するか否かの判断は、工事担当課の長及び監督員が行うものとする。

①　建設工事が一式工事である場合における他の工事種別に該当する工事
②　建設工事が専門工事である場合における他の工事種別に該当する付帯工事
③　仮設工に該当する工事
④　準備工に該当する工事
⑤　雑工に該当する工事
⑥　その他基礎的又は準備的工事に該当する工事

また、設計図書において、あらかじめ下請負を認めない部分を指定する場合がある。あらかじめ指定された部分については、下請契約を締結することができない。

（３）市内業者へ発注する土木一式工事の施工に際して、工事の一部を下請させる場合は、以下に掲げるもの以外、原則市内に営業所を有する者に請負わせること。ただし、高度又は特殊な技術を要し技術的に対応できる業者が存在しない等の合理的な理由の届出がなされ承認する場合はこの限りでない。

【理由の届出の必要のない業種】

プレストコンクリート	法面処理	大工
左官	石	屋根
タイル	れんが	ブロック
鋼構造物	鋼橋上部	鉄筋
舗装	しゅんせつ	板金
ガラス	塗装	防水
内装仕上	機械器具設置	熱絶縁
電気通信	造園	さく井
建具	水道施設	消防施設
清掃施設		

（４）市外業者へ発注する工事について、下請負する場合には市内業者の積極的な活用に努めること。

２２　その他

（１）入札にあたっては、府中市契約規則、府中市建設工事執行規則、関係法令等及び設計図書等の内容を承諾のうえ入札すること。

（２）この工事の予算措置について議会の議決を得られなかったときは、この公告に基づく入札手続は中止し、その場合、本市は入札参加者の被った損害を賠償する責を負わない。

（３）提出された書面等は返却しないものとし、公正取引委員会及び警察に提出する場合があるとともに、府中市情報公開条例に基づく公開請求があった際には公開の対象となる場合がある。

（４）入札等に係る費用は、入札者の負担とする。

（５）「入札公告」と「入札条件及び注意事項」又は「仕様書共通事項」の記載に相違がある場合、「入札公告」を優先する。

（６）指名競争入札において、その入札が１であるときは無効とする。

改正 R5.10.1

〔土木工事〕

仕様書共通事項

1　共通事項

（1）本工事の施工にあたっては、広島県制定「土木工事共通仕様書」並びに国土交通省制定「土木工事共通仕様書」に基づき実施すること。

（2）「設計図書」、「共通仕様書」若しくは「仕様書特記事項」の記載に相違がある場合、又は「設計図書」に定めのない事項については、別途監督員と事前に協議し、その指示に従うこと。

2　工期の設定について（契約約款第３１条関係）

本工事の工期は、１４日を限度として検査期間を見込んでいるので、工期末の１４日前までに工事を完成し、監督員に工事完成届を提出すること。

3　請負代金内訳書及び工程表の提出について（契約約款第３条関係）

（1）請負代金内訳書の提出について、入札時に工事費内訳書を提出した場合は、請負代金内訳書の提出について免除する。ただし、低価格入札等で調査が必要な場合は、別に詳細資料の提出を求める場合がある。

（2）工程表の提出は、工事請負代金額３００万円以上の工事に係る契約については免除する。工事請負代金額３００万円未満の工事に係る契約については、監督員と協議し、監督員の承認を受けた場合は免除とする。

4　施工計画書の提出について

工事請負代金額が３００万円以上の工事を受注した場合は、工事着手に先立ち施工計画書を監督員に提出すること。

5　現場代理人及び主任技術者・監理技術者の届出等について（契約約款第１０条関係）

（1）現場代理人及び主任技術者・監理技術者を定めて工事現場に置くときは、現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届を契約締結後１４日以内に提出すること。

（2）現場代理人及び主任技術者・監理技術者の配置については、「府中市発注工事における技術者等の適正配置について」によるものとする。

6　施工体制台帳の提出等について（契約約款第７条の２関係）

（1）建設業法第２４条の７第１項の規定により施工体制台帳を作成したときは、その写しを監督員に提出すること。（提出された内容が変更された場合を含む。）

（2）受注者は、施工体制台帳の記載事項を遵守し、工事の施工にあたること。

（3）受注者は、建設業法施行規則第１４条の６により施工体系図を作成し、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示すること。

7　作業員名簿の提出について

監督員への作業員名簿の提出は不要とする。

ただし、監督員が必要と認める場合は、現場において確認することがある。

８　「建設業退職金共済制度」に係る発注者用掛金収納書の提出について

工事請負代金額が３００万円以上の工事を受注した場合は、金融機関が発行する掛金収納書を請負契約締結後１ヵ月以内に提出すること。なお、この期間内に収納書を提出できない場合は、あらかじめその理由及び証紙購入予定について申し出ること。

９　「工事実績データ」の作成について

受注者は、受注時又は変更時において請負代金額が５００万円以上の工事について、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は本契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、共通仮設費率に「ＣＯＲＩＮＳ登録にかかる費用」を見込んでいる。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」を工事打合せ簿により監督員に提出しなければならない。

１０　建設工事の主たる部分について

建設工事の主たる部分の下請を禁止する工事について、あらかじめ「主たる部分」を指定する場合は、次に掲げるものとする。

主たる部分	

記載のない場合は、当初工事請負代金額が３００万円未満の建設工事（舗装工事、法面工事、建築一式工事を除く。）において、「主たる部分」の下請負を行わないこと。

建設工事の主たる部分とは、以下に掲げるもの以外のすべての部分を指し、当該 「工事の主たる部分」に該当するか否かの判断は、工事担当課の長及び監督員が行うものとする。

①　建設工事が一式工事である場合における他の工事種別に該当する工事
②　建設工事が専門工事である場合における他の工事種別に該当する付帯工事
③　仮設工に該当する工事
④　準備工に該当する工事
⑤　雑工に該当する工事
⑥　その他基礎的又は準備的工事に該当する工事

また、「設計図書」において、あらかじめ下請負を認めない部分を指定する場合がある。

あらかじめ指定された部分については、下請契約を締結することができない。

仕様書追加事項

1　安全対策について

（交通誘導警備員の配置基準）

工事期間中における交通誘導警備員は、1（人／日）配置を見込んでいる。

ただし、工法変更等現場条件に著しく変更が生じる場合、又は関係機関との調整等に伴い上記配置によりがたい場合は、別途監督員と協議すること。

【配置員数】

場所	規　格	配置員数	施工時間	備考
A・B・C 箇所	交通誘導警備員 B	10 人	(昼)・夜	

（交通誘導警備員の資格要件）

受注者は、交通誘導にあたっては、交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

なお、公安委員会が認める交通誘導警備業務の指定路線（認定路線）区間内及び自動車専用道路において交通誘導警備業務を行う場合は、1 名以上の交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）を配置すること。

資格	資格要件
交通誘導警備検定合格者（1 級及び 2 級）	・警備業法第 23 条の 1 に定める検定（交通誘導警備）に合格したもの
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	・警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第 2 条第 1 項第 2 号の警備業務）を受けているもの ・警備業法における指定講習を受講したもの

令和　　7　　年度

下上山線舗装補修工事

工 事 価 格	
消費税相当額	
工 事 費 計	

府中市　上山町外　　地内

工　事　概　要

工事延長 L=64.7m
舗装打換工A=205m2

総括情報表

変更回数	0
適用単価地区	72 府中市
単価適用日	00-07.05.01(0)
諸経費体系	1 公共(一般)

	当世代	前世代
工種	06 舗装工事	
施工地域・工事場所区分	04 一般交通影響有り(2)	
復興補正区分	00 補正なし	
週休補正区分	00 補正なし	
現場事務所等の貸与区分	00 補正なし	
ＩＣＴ補正区分	00 補正なし	
冬期補正係数	00 補正なし	
緊急工事区分	00 通常工事 ０％	
前払金支出割合区分	00 補正無し	
契約保証区分	03 補正しない	

建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として，労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。

≪凡例≫

Co ･･･コンクリート　　As ･･･アスファルト
DT ･･･ダンプトラック　　BH ･･･バックホウ
CC ･･･クローラクレーン　TC ･･･トラッククレーン
RTC･･･ラフテレーンクレーン

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
道路修繕	1	式			Y1G02　　レベル1
舗装工	1	式			Y1G0204　　レベル2
舗装打換え工	1	式			Y1G020402　レベル3
舗装版切断 アスファルト舗装版 アスファルト舗装版厚15cm以下	17	m			Y1G02040201レベル4
舗装版切断 アスファルト舗装版 アスファルト舗装版厚15cm以下	17	m			SPK24040306 00 単第0 -0001　表
舗装版破砕(小規模) アスファルト舗装版	205	m2			Y1G02040203レベル4
舗装版破砕積込(小規模土工)	205	m2			SPK24040018 00 単第0 -0002　表
殻運搬 アスファルト舗装版	12	m3			Y1G02040205レベル4

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
殻運搬 舗装版破砕 DID区間有り 運搬距離11.0km以下(8.0km超)	12	m3			SPK24040151 00 単第0 -0003 表
殻処分 アスファルト殻	12	m3			Y1G02040206レベル4
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
アスファルト殻受入費	29	t			F000000100 00 ㈱ウツミ
不陸整正 補足材有り RM-30 【補足材整正厚】	205	m2			Y1A01110401レベル4
不陸整正（A箇所・C箇所） 補足材料有り RM-30 補足材料平均厚さ9mm以上13mm未満	102	m2			SPK24040231 00 単第0 -0004 表
不陸整正（B箇所） 補足材料有り RM-30 補足材料平均厚さ17mm以上21mm未満	103	m2			SPK24040231 00 単第0 -0005 表
表層 再生密粒度As20mm 平均幅員3.0m超 1層当り平均仕上厚50mm	205	m2			Y1G02040211レベル4
表層(車道・路肩部) 平均幅員3.0m超 1層当り平均仕上厚50mm	205	m2			SPK24040241 00 単第0 -0006 表

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
仮設工	1	式			Y1G0230　　レベル2
交通管理工	1	式			Y1G023021　レベル3
交通誘導警備員	10	人			Y1G02302101レベル4
交通誘導警備員B	10	人			R0369　　00
＊＊直接工事費＊＊ #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
共通仮設費率分					Z0019
計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊共通仮設費計＊＊					
＊＊純工事費＊＊					

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
現場管理費 計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊工事原価＊＊					
一般管理費率分 計算情報…… 対象額…… 率……					前払補正率…
一般管理費計					
＊＊工事価格＊＊					
＊＊消費税相当額＊＊ 計算情報…… 対象額…… 率……					
＊＊工事費計＊＊					

施工単価表

舗装版切断　　SPK24040306　　単第0 -0001　表

アスファルト舗装版　　アスファルト舗装版厚15cm以下　　1　m　当り

機械構成比: 15.42%　労務構成比: 57.13%　材料構成比: 27.45%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 673.26000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深20cm級ブレード径φ56cm	10.49%		コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深20cm級ブレード径φ56cm		MTPC00164 MTPT00164
その他(機械)			その他(機械)		EK009
特殊作業員	19.60%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	10.55%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
普通作業員	8.73%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
その他(労務)			その他(労務)		ER009
コンクリートカッタブレード 自走式切断機用 径45cm(18インチ)	23.29%		コンクリートカッタブレード 径18インチ		TTPC00394 TTPT00394
ガソリン,レギュラー スタンド渡し,スタンド給油	2.83%		ガソリンレギュラースタンド		TTPC00014 TTPT00014
その他(材料)			その他(材料)		EZ009

施工単価表

舗装版切断　　SPK24040306　　単第0 -0001　表

アスファルト舗装版　　アスファルト舗装版厚15cm以下　　1　m　当り

機械構成比: 15.42%　労務構成比: 57.13%　材料構成比: 27.45%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 673.26000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
積算単価			積算単価		EP001
A=1 アスファルト舗装版 E=1 -(全ての費用)			B=1 アスファルト舗装版厚15cm以下		

施工単価表

舗装版破砕積込(小規模土工)　　SPK24040018　　単第0 -0002　表

1　m2　当り

機械構成比: 20.80%　労務構成比: 71.28%　材料構成比: 7.92%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 1,690.80000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3	20.80%		小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3		MTPC00077 MTPT00077
運転手(特殊)	71.28%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.92%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1　-(全ての費用)					

施工単価表

殻運搬　　SPK24040151　　単第0 -0003　表

舗装版破砕　　DID区間有り　運搬距離11.0km以下(8.0km超)　　1　m3　当り

機械構成比: 18.57%　労務構成比: 72.35%　材料構成比: 9.08%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 7,245.60000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	18.57%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00016T1 MTPT00016T1
運転手(一般)	72.35%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	9.08%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=3　舗装版破砕 C=2　DID区間有り E=1　-(全ての費用)			B=4　機械積込(小規模土工) D=45　運搬距離11.0km以下(8.0km超)		

施工単価表

不陸整正（A箇所・C箇所）　SPK24040231　単第0 -0004　表

補足材料有り RM-30　補足材料平均厚さ9㎜以上13㎜未満　1　m2　当り

機械構成比: 20.37%　労務構成比: 60.70%　材料構成比: 18.93%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 141.26000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
モータグレーダ 土工用・排2 ブレード幅3.1m	9.95%		モータグレーダ 土工用・排2 ブレード幅3.1m		MTPC00134 MTPT00134
ロードローラ マカダム・排2 運転質量10t締固め幅2.1m	7.87%		ロードローラ マカダム・排2 運転質量10t締固め幅2.1m		MTPC00135 MTPT00135
<賃>タイヤローラ 質量8～20t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	2.55%		タイヤローラ 質量8～20t		KTPC00007 KTPT00007
運転手(特殊)	38.87%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
特殊作業員	11.34%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	8.45%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	2.04%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
再生粒度調整砕石 30～0mm	11.86%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00010 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.07%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

不陸整正（A箇所・C箇所）　SPK24040231　単第0 -0004　表

補足材料有り RM-30　補足材料平均厚さ9㎜以上13㎜未満　1　m2　当り

機械構成比: 20.37%　労務構成比: 60.70%　材料構成比: 18.93%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 141.26000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
積算単価			積算単価		EP001
A=2 補足材料有り C=5 RM-30			B=4 補足材料平均厚さ9㎜以上13㎜未満 E=1 -(全ての費用)		

施工単価表

不陸整正（B箇所）　SPK24040231　単第0 -0005　表

補足材料有り RM-30　補足材料平均厚さ17㎜以上21㎜未満　1　m2　当り

機械構成比: 18.76%　労務構成比: 55.87%　材料構成比: 25.37%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 153.45000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
モータグレーダ 土工用・排2 ブレード幅3.1m	9.16%		モータグレーダ 土工用・排2 ブレード幅3.1m		MTPC00134 MTPT00134
ロードローラ マカダム・排2 運転質量10t締固め幅2.1m	7.25%		ロードローラ マカダム・排2 運転質量10t締固め幅2.1m		MTPC00135 MTPT00135
<賃>タイヤローラ 質量8～20t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	2.35%		タイヤローラ 質量8～20t		KTPC00007 KTPT00007
運転手(特殊)	35.78%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
特殊作業員	10.43%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
普通作業員	7.78%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	1.88%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
再生粒度調整砕石 30～0mm	18.86%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00010 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	6.51%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

不陸整正（B箇所）　SPK24040231　単第0 -0005　表

補足材料有り RM-30　補足材料平均厚さ17㎜以上21㎜未満　1　m2　当り

機械構成比: 18.76%　労務構成比: 55.87%　材料構成比: 25.37%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 153.45000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
積算単価			積算単価		EP001
A=2 補足材料有り C=5 RM-30			B=6 補足材料平均厚さ17㎜以上21㎜未満 E=1 -(全ての費用)		

施工単価表

表層(車道・路肩部)　SPK24040241　単第0 -0006　表

平均幅員3.0m超　1層当り平均仕上厚50mm　1　m2　当り

機械構成比: 1.35%　労務構成比: 9.47%　材料構成比: 89.18%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 1,836.00000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>アスファルトフィニッシャ(ホイール型) 舗装幅2.3～6.0m 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	0.87%		アスファルトフィニッシャ [ホイール型] 舗装幅2.3～6.0m		KTPC00060 KTPT00060
<賃>タイヤローラ 質量8～20t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	0.13%		タイヤローラ 質量8～20t		KTPC00007 KTPT00007
<賃>ロードローラ(マカダム) 質量10～12t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)	0.13%		ロードローラ [マカダム]質量10t～12t		KTPC00047 KTPT00047
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	3.39%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	1.94%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
特殊作業員	1.89%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	0.67%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009

施工単価表

表層(車道・路肩部)　SPK24040241　単第0 -0006　表

平均幅員3.0m超　1層当り平均仕上厚50mm　1　m2　当り

機械構成比: 1.35%　労務構成比: 9.47%　材料構成比: 89.18%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 1,836.00000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
アスファルト混合物 密粒度(20)	81.56%		密粒度As混合物(20) [標準数量]平均仕上り厚50mm		TTPC00018 TTPT00284
アスファルト乳剤(JISK2208) アスファルト乳剤(浸透用) PK-3プライムコート用	7.06%		アスファルト乳剤(JISK2208) アスファルト乳剤(浸透用) PK-3プライムコート用		TTPC00026 TTPT00026
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	0.47%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
その他(材料)			その他(材料)		EZ009
積算単価			積算単価		E9999
A=4 平均幅員3.0m超 C=1 密粒度アスコン(20) G=1 - I=1 -(全ての費用)			B=50 1層当り平均仕上り厚(mm) E=2 PK-3 H=1 -		
【アスファルト混合物単価】 1層当り平均仕上り厚(mm)/1000*(アスファルト混合物単価(円)+各種割増合計値) 1層当り平均仕上り厚(mm):50.000(mm)					

下上山線舗装補修工事

数量計算書

府中市上山町外

工 事 数 量 総 括 表

工事名	下上山線舗装補修工事						事業区分	
							工事区分	
工種・種別・細別				規格		単位	計算数量	計上数量	摘要
道路修繕						式	1.0	1	
	舗装工					式	1.0	1	
		舗装打換え工				式	1.0	1	
			舗装版切断	厚さ15cm以下		m	16.6	17	
			舗装版破砕積込	厚さ15cm以下		m2	205.4	205	
			アスファルト殻運搬	t=5cm・7cm		m3	12.3	12	
			アスファルト殻処分			t	28.9	29	
			不陸整正	補足材有り		m2	205.4	205	
			表層	t=5cm	平均幅員3m超	m2	205.4	205	
	仮設工					式	1.0	1	
		交通管理工				式	1.0	1	
			交通誘導警備員			人	10.0	10	
				交通誘導警備員B		人	10.0	10	

計　　第	取壊工	計　算　書

名　　称	規　　格		単位数量	面積	数　量	単位	備　考
アスファルト 舗装版撤去	ｔ＝5ｃｍ	102.3			102.3	m2	計算書より
	ｔ＝5ｃｍ	102.3×0.05			5.1	m3	体積
	ｔ＝7ｃｍ	103.1			103.1	m2	計算書より
	ｔ＝7ｃｍ	103.1×0.07			7.2	m3	体積
		102.3+103.1			205.4	m2	計算書より
		5.1+7.2			12.3	m3	体積
		12.3×2.35			28.9	t	重量
舗装版切断	ｔ＝15ｃｍ以下				16.6	m	計算書より

(No.)

計第　　表　　取壊し工　　計　算　書

測　点	距　離	アスファルト舗装取壊し									備　考
		舗装版撤去（t=5cm）			舗装版撤去（t=7cm）			舗装版切断(t=5cm)			
		幅	平均	平積	幅	平均	平積			幅	
A箇所											
SECT 0.0		3.34								3.3	
SECT 1.6	1.6	3.40	3.37	5.4							
SECT 5.2	3.6	4.70	4.05	14.6							
SECT 11.0	5.8	4.32	4.51	26.2							
SECT 15.0	4.0	4.54	4.43	17.7						4.5	5.4+14.6+26.2+17.7＝63.9m2
B箇所											
SECT 0.0	0.0				2.95					3.0	
SECT 10.0	10.0				2.95	2.95	29.5				
SECT 20.0	10.0				3.01	2.98	29.8				
SECT 25.0	5.0				3.05	3.03	15.2				
SECT 34.7	9.7				2.85	2.95	28.6			2.9	29.5+29.8+15.2+28.6＝103.1m2
C箇所											
SECT 0.0	0.0	1.35								1.4	
SECT 7.4	7.4	3.70	2.53	18.7							
SECT 10.6	3.2	2.70	3.20	10.2							
SECT 15.0	4.4	1.61	2.16	9.5						1.6	18.7+10.2+9.5＝38.4m2
				m2			m2			m	
合計				102.3			103.10			16.6	

計　　第	舗装工	計　算　書

名　　称	規　　格		単位数量	面積	数　量	単位	備　考
アスファルト舗装工 　表層工	ｔ＝5ｃｍ	205.4			205.4	m2	計算書より
舗装準備工 　不陸整正					205.4	m2	表層工と同じ

(No.　　)

計 第　　表　　舗装工　　計　算　書

測　点	距　離	アスファルト舗装工									備　考
		表層工t=5cm									
		幅	平 均	平 積		平 均			平 均		
A箇所											
SECT 0.0		3.34									
SECT 1.6	1.6	3.40	3.37	5.4							
SECT 5.2	3.6	4.70	4.05	14.6							
SECT 11.0	5.8	4.32	4.51	26.2							
SECT 15.0	4.0	4.54	4.43	17.7							5.4+14.6+26.2+17.7＝63.9m2
B箇所											
SECT 0.0	0.0	2.95									
SECT 10.0	10.0	2.95	2.95	29.5							
SECT 20.0	10.0	3.01	2.98	29.8							
SECT 25.0	5.0	3.05	3.03	15.2							
SECT 34.7	9.7	2.85	2.95	28.6							29.5+29.8+15.2+28.6＝103.1m2
C箇所											
SECT 0.0	0.0	1.35									
SECT 7.4	7.4	3.70	2.53	18.7							
SECT 10.6	3.2	2.70	3.20	10.2							
SECT 15.0	4.4	1.61	2.16	9.5							18.7+10.2+9.5＝38.4m2
合計			m2	205.4							

交　通　誘　導　員　の　算　定

項　　目	日当り施工量	作業量	所要日数	摘要
舗装工				
不陸整正	m2/日･層	205.4　m2	日	土木工事標準積算基準書 Ⅰ-238
表層　　W>3.0m	m2/日･層	205.4　m2	日	土木工事標準積算基準書 Ⅰ-238
構造物取壊し工				
アスファルト舗装版切断	m/日	16.6　m	日	土木工事標準積算基準書 Ⅰ-249
アスファルト舗装版破砕	m2/日	205.4　m2	日	土木工事標準積算基準書 Ⅰ-249
計			日	
		≒	日	
合　計	日*2人配置			人